医療介護総合確保促進法に基づく県計画

平成26年10月
(平成30年3月変更)
(平成31年1月変更)
(令和2年3月変更)
(令和3年3月変更)
(令和4年3月変更)
(令和5年3月変更)

青 森 県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

今般、一部施行された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に基づき、県では、平成27年度から地域医療構想(ビジョン)を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進していくとともに、医療及び介護の連携を通じ、限られた資源を有効に活用し、より効率的な提供体制を構築していくことが求められている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまで「『良医』を育むグランドデザイン」に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、地域医療再生計画においては、「医師不足」「短い平均寿命」「厳しい自然・地理条件下での医療提供」及び「高まる在宅医療ニーズへの対応」という本県の特徴的な医療課題の解決に向け取り組んできたところである。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成26年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、原則として、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圏 津軽地域老人福祉圏域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圏 八戸地域老人福祉圏域	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圏 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圏 西北五地域老人福祉圏域	五所川原市、つがる市、鯨ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
上十三地域保健医療圏 上十三地域老人福祉圏域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圏 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

(3) 医療と介護の総合的な確保に関する目標及び計画期間

■ 県全体の目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅

宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

(目標とする指標は、各事業ごとに設定。)

■ 医療介護総合確保区域(津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域

及び下北地域)の目標及び計画期間

① 目標

県全体の目標に同じ24

② 計画期間

平成26年度～令和4年度

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成26年3月24日～4月7日

医療機関、関係団体から事業提案募集

(照会先) 県内全病院、市町村、弘前大学、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、全国自治体病院協議会青森県支部、青森県自治体病院開設者協議会、全日本病院協会青森県支部、青森県国民健康保険団体連合会、県医師会在宅医療協議会、県地域包括ケア・在宅介護支援センター協議会、県老人福祉協会、県老人保健福祉施設協会、県介護支援専門員協会

平成26年9月1日

県有識者会議において意見聴取

(構成) 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、全国自治体病院協議会青森県支部、全日本病院協会青森県支部、弘前大学、県国民健康保険団体連合会、青森大学

平成26年9月8日～9月18日

パブリックコメント実施（県民からの意見聴取）

平成26年9月22日

県医療審議会において意見聴取

平成29年3月29日

県医療審議会において意見聴取

平成30年3月19日

県医療審議会において意見聴取

平成31年3月18日

県医療審議会において意見聴取

令和2年3月24日

県医療審議会において意見聴取

令和3年3月24日

県医療審議会において意見聴取

令和4年3月28日

県医療審議会において意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

(事業No. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	多職種協働在宅医療モデル事業				【総事業費】 76,013千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	郡市医師会等						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に設置 (H28年度) ・在宅療養支援診療所数 93か所 (H26.5.1現在) →増加 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定] 						
事業の期間	平成26年度～平成28年度						
事業の内容	多職種協働による在宅医療を推進するため、県内に数箇所の多職種協働在宅医療モデルチームを設置し、チームの連絡会議や勉強会の開催、患者の情報共有のための連携ツール開発 (モバイル端末の活用等)、在宅医療に必要な医療機器及び車両整備、急変時の患者受入れのための病院との連携体制の構築等の経費に対して補助する。 (補助率) 10/10、設備整備費 1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		76,013千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円
		基金	国	28,100千円		民	28,100千円
			県	14,050千円		うち受託事業等 (再掲)	
		その他		33,863千円		千円	
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 28,943千円 H27年度 7,119千円 H28年度 6,088千円						

(事業No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 9,843千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医療機器貸出件数 89件（H25年度）→増加（H27年度）→200件（R1年度） ・ 在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170（H25年度）→増加（H28年度） [青森県保健医療計画で設定] 患者宅:144、施設:167（H28年度）→患者宅:200、施設200（R1年度） 						
事業の期間	平成26年度、令和元年度、令和3年度、令和4年度						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,843千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
	基金	国	6,562千円			民	6,562千円
		県	3,281千円				うち受託事業等（再掲）
	その他					6,562千円	
備考	（基金における年度毎実施額） H26年度 2,093千円 R1年度 2,607千円 R3年度 1,632千円 R4年度 3,511千円						

(事業No. 3)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科診療車整備事業				【総事業費】 23,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科診療車の配備 (H26年度) 在宅歯科診療の実施数 患者宅：164、施設：170 →増加 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定] 						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	在宅寝たきり者等の通院困難な患者の歯科診療に対応できるよう歯科診療車の配備(1台)に要する経費を補助する。 運用は県歯科医師会が行い、各地区歯科医師会への貸出する。 (補助率) 10/10						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		23,000千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	千円
	基金	国	15,333千円			民	15,333千円
		県	7,667千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 23,000千円						

(事業No. 4)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	衛生材料及び医療用麻薬使用適正化普及事業				【総事業費】 5,312千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	・ネットワーク構築地区数 0か所→6か所 (H28年度)						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	新たに在宅医療を実施しようとする医療機関等の参入促進を図るため、医療機関、訪問看護ステーション、薬局を含めた衛生材料及び医療用麻薬の受発注システムを開発し、在庫状況の確認を随時可能とする等、関係者のネットワークを構築する。 (補助率) 10/10、設備整備費 3/4						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,312千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	千円
		基金	国	2,821千円		民	2,821千円
			県	1,411千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		1,080千円			千円
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 4,232千円						

(事業No. 5)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費】 28,732千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（全日本病院協会青森県支部委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の設置 ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数） 403人（H22年度）→増加（H32年度） 594人（H28年度）→756人（R 2年度） 						
事業の期間	平成26年度、令和元年度～令和4年度						
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会（仮）の設置、実態調査及び訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		28,732千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	千円
		基金	国	19,155千円		民	19,155千円
			県	9,577千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		千円		19,155千円	
備考	（基金における年度毎実施額） H26年度 7,233千円 R 1年度 2,947千円 R 2年度 6,016千円 R 3年度 5,692千円 R 4年度 6,844千円						

(事業No. 6)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	薬剤師による訪問服薬支援体制強化事業				【総事業費】 12,285千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県薬剤師会委託）						
事業の目標	アウトプット ・在宅医療関係者連絡会議の開催 18回（H29） アウトカム ・訪問服薬支援実施件数（請求件数）1,561件（H28）→1,900件（H30）						
事業の期間	平成29年度						
事業の内容	増加が見込まれる在宅医療患者に対し、適切な服薬支援が実施できるように在宅医療に係る訪問服薬支援体制の強化が必要であるため、以下の取り組みを実施する。 ①市部、町村部における服薬支援体制の構築 ・関係者（医師、訪問看護師、ケアマネ等）連絡会の開催 ・薬剤師に対する在宅医療に係る研修会開催 ・薬剤師のための在宅医療実施マニュアルの作成 ・経験の少ない在宅訪問薬剤師に対する熟練薬剤師の同行支援 ②在宅対応薬局ガイドマップの作成・周知 ③かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師の推進 ・ブラウンバッグ等を活用した残薬確認等の実施 ・薬剤師によるお試し訪問の実施 ・在宅服薬支援への移行、患者の意識変化や経済効果等に係るデータ収集、集計、分析、評価						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,285千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
		基金	国	8,190千円		民	8,190千円
			県	4,095千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		千円			8,191千円
備考	（基金における年度毎実施額） H29年度 12,285千円						

(事業No. 7)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療を推進する医療クランク導入支援事業				【総事業費】 28,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県医師会、各診療所						
事業の目標	アウトプット ・本事業により支援する診療所数 12か所/年 アウトカム ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033件（H27）→58,809件（H32）						
事業の期間	平成30年度～令和2年度						
事業の内容	地域の開業医の高齢化等により、診療所が減少している現状があり、今後増加が見込まれる在宅医療に取り組む医師の確保が課題となっている。 在宅医療に取り組む医師は業務量が多く、特に多数の小規模な診療所においては、今後も増加する在宅医療のニーズに十分応えることが困難になると見込まれ、医師をサポートする体制づくりが必要となっていることから、医師事務作業補助者を配置して、在宅医療に取り組む診療所を対象に、医師事務作業補助者の人件費に対し支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		28,000千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	千円
	基金	国	9,333千円			民	9,333千円
		県	4,667千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	14,000千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H30年度 5,000千円 H31年度 5,000千円 R2年度 4,000千円						

(事業No. 8)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療設備整備支援事業				【総事業費】 91,666千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション						
事業の目標	アウトプット ・在宅医療に係る設備整備を行う施設数：32か所（H30年度） →12か所（R1年度） アウトカム ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033件（H27）→58,809件（H32）						
事業の期間	平成30年度～令和4年度						
事業の内容	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制を強化するため、医療機関及び訪問看護ステーションが行う訪問診療・訪問看護、訪問診療の後方支援に要する設備整備に対し支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		91,666千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	未定
		基金	国	30,555千円		民	未定
			県	15,278千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		45,833千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H30年度 8,338千円 R 1年度 11,367千円 R 2年度 6,389千円 R 3年度 9,849千円 R 4年度 9,890千円						

(事業No. 9)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療従事者研修事業				【総事業費】 97,247千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（関係団体委託）、医療機関、訪問看護ステーション						
事業の目標	アウトプット <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者数：各職種100人（H30年度） ・研修受講者数：各職種100人（R元年度） ・研修受講者数：各職種100人（R2年度） アウトカム <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033件（H27）→58,809件（H32） 						
事業の期間	平成30年度～令和4年度						
事業の内容	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化に向けて、在宅医療に携わる医療従事者を養成・確保するため、職種毎に研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		97,247千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	千円
	基金	国	50,829千円			民	50,829千円
		県	25,414千円				うち受託事業等（再掲）
	その他	21,004千円		12,802千円			
備考	（基金における年度毎実施額） H30年度 18,062千円 R1年度 18,472千円 R2年度 8,207千円 R3年度 10,156千円 R4年度 21,346千円						

(事業No.10)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	歯科衛生士復職支援事業				【総事業費】 3,695千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県歯科衛生士会）						
事業の目標	アウトプット ・ 復職支援セミナー受講者数：40人（R1年度） アウトカム ・ 在宅歯科診療の実施数 患者宅：144件 施設：167件（H28年度） →患者宅：200件 施設：200件（R 1年度）						
事業の期間	令和元年度、令和3年度						
事業の内容	歯科衛生士不足が訪問歯科診療や要介護者等に対する訪問口腔ケア等の取組拡大を図る上で、大きな支障となっていることから、未就業の歯科衛生士有資格者を対象として、以下の取組を行う。 ① 歯科衛生士バンクの設置・運営 ② 歯科衛生士復職支援セミナーの開催						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,695千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	千円
		基金	国	2,463千円		民	2,463千円
			県	1,232千円			うち受託事業等（再掲）
		その他					2,463千円
備考	(基金における年度毎実施額) R1年度 2,355千円 R3年度 1,340千円						

(事業No.11)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 263,657千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<p>アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数：5本（5人）（H30年度） ・特別枠の修学資金貸与医師数（基金により対応した者）に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（H30年度） <p>アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→採用率全国平均以上（H30年度） （マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%） 71名（H26年度）→採用率全国平均以上（R1年度） 84名（H27～H31年度のマッチング数の平均値）→84名以上（R2年度） ・上十三地域（人口10万対医師数で最も少ない圏域）の医師数 117.4人（人口10万人当たり）（H26） → 現状値以上（H30） 117.4人（人口10万人当たり）（H26） → 現状値以上（R1） 125.1人（人口10万人当たり）（H30） → 125.1人以上（R2） 						
事業の期間	平成26年度～令和2年度						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		263,657千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	108,608千円
		基金	国	108,608千円		民	うち受託事業等（再掲）
			県	54,304千円			
		その他		100,745千円		千円	
備考	<p>（基金における年度毎実施額）</p> <p>H26年度 74,689千円 H29年度 6,901千円 H30年度 81,242千円 R元年度 71千円 R2年度 9千円</p>						

(事業No.12)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業				【総事業費】 79,978千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、弘前大学医学部附属病院、八戸市						
事業の目標	アウトプット ・寄附講座の設置：1講座（H30年度） アウトカム ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名（H25年度）→85名（H31年度） ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対）						
事業の期間	平成30年度						
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて、地域の中核となる病院の医療機能を充実させるために、次の取組を実施 ①弘前大学への寄附講座の設置により、各圏域で必要となる医師（産科・小児科・整形外科・総合診療・脳神経外科）の確保を図る。 ②県南地域の産科医確保を目的として八戸市が東北大学への委託により実施する産科専門医派遣ネットワーク構築事業への支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		79,978千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	53,318千円
	基金	国	53,318千円			民	千円
		県	26,660千円				うち受託事業等（再掲）
	その他	千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H30年度 79,978千円						

(事業No.13)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 69,777千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H24.12.31現在）→全国平均を目指した増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕 						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	産科病院・診療所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。 (補助率) 1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		69,777千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	8,075千円
	基金	国	15,506千円			民	7,431千円
		県	7,753千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	46,518千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 23,259千円						

(事業No.14)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】	1,776千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対）7.3（H23.10.1現在）→増加（H29年度） [青森県保健医療計画で設定] 						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当てを支給している医療機関を対象として、その手当ての一部を補助する。 (補助率) 1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,776千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	395千円
	基金	国	395千円			民	千円
		県	197千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	1,184千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 592千円						

(事業No.15)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新興・再興感染症対策強化事業				【総事業費】 11,227千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	・一類感染症に対応できる医療従事者数 0人（H25年度）→8人（H28年度）						
事業の期間	平成26年度～平成28年度						
事業の内容	<p>県全体の感染症対策の強化を図るため、一類感染症等の診断、治療等が可能な人財育成及び機器整備を行うとともに、新興・再興感染症対策ネットワークを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な医療機関、研究機関への派遣等 ・二類感染症等の対応に関する研修会の開催 ・感染症指定医療機関におけるネットワーク会議の開催 ・感染症対策ブラッシュアップ研修会の開催 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,227千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	7,484千円
	基金	国	7,484千円			民	千円
		県	3,743千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 5,261千円 H27年度 4,556千円 H28年度 1,410千円						

(事業No.16)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費】 4,520千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県医師会委託）、病院						
事業の目標	・県内の医療施設に従事する女性医師 369人（H24年度）→増加（H29年度）						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対する支援を行う。 （補助率）1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,520千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	千円
	基金	国	3,013千円			民	3,013千円
		県	1,507千円				うち受託事業等（再掲）
	その他	千円		3,013千円			
備考	（基金における年度毎実施額） H26年度 4,520千円						

(事業No.17)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】 1,234千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25年度) →10 (H29年度)						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,234千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	823千円
	基金	国	823千円			民	千円
		県	411千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 1,234千円						

(事業No.18)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療体制整備事業				【総事業費】 8,592千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	小児救急医二次輪番病院						
事業の目標	・ 輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1地域 (H25年度現在) → 継続						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。 (補助率) 2/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,592千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	2,462千円
	基金	国	3,818千円			民	1,356千円
		県	1,910千円			うち受託事業等(再掲)	
	その他	2,864千円				千円	
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 5,728千円						

(事業No.19)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 8,361千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・一相談日あたりの相談件数 9.3人 (H25年度) →12.9人 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定] ・子どもの救急搬送件数 1,358件 (H25年度) →減少 (H29年度) [青森県保健医療計画で設定] 						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談（#8000）を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,361千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	5,574千円
	基金	国	5,574千円			民	千円
		県	2,787千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 8,361千円						

(事業No.20)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	へき地等における医療連携ツール整備事業				【総事業費】 35,107千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	自治体病院・診療所を有する市町村						
事業の目標	・多機能型車両配置数の増加（H26年度）						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	広い県土の無医地区や準無医地区等において、自治体病院・診療所と市町村が連携し、地域を巡回して診療、訪問診療、健康指導等を行うための多機能型車両を整備する。 (補助率) 3/4						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		35,107千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	17,807千円
	基金	国	17,807千円			民	千円
		県	8,903千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	8,397千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 27,216千円 H28年度 △506千円						

(事業No.21)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所施設整備事業				【総事業費】	240,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新設又は拡充施設数 3施設 (H26年度) ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	医療従事者の勤務環境を改善するため、院内保育所を新たに整備又は拡充する場合の施設・設備整備に要する経費を補助する。 (補助率) 1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	240,000千円		基金充当額 (国費)における公民の別	公	53,333千円
	基金	国	53,333千円			民	千円
		県	26,667千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	160,000千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 80,000千円						

(事業No.22)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ドクターズアシスタント導入事業				【総事業費】 9,998千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	弘前大学医学部附属病院						
事業の目標	・ドクターズアシスタントの配置 0人（H25年度）→22人（H26年度）						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	弘前大学医学部附属病院におけるドクターズアシスタント（医師事務作業補助者）の導入を支援する。 （補助率）1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,998千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	3,333千円
	基金	国	3,333千円			民	千円
		県	1,666千円				うち受託事業等（再掲）
	その他	4,999千円		千円			
備考	（基金における年度毎実施額） H26年度 4,999千円						

(事業No.23)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】	23,361千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数375人（H25年度）→増加（県内就業新人看護職員の70%）[青森県保健医療計画で設定] ・新人看護職員離職率 8.7%（H25年度）→2.7%（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定] 						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	医療の安全の確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。 (補助率) 1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		23,361千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	4,641千円
	基金	国	7,783千円			民	3,142千円
		県	3,892千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	11,686千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 11,686千円 H30年度 △11千円						

(事業No.24)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 2,982千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県看護協会委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定] 						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	医療機関における実習指導者を対象として保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,982千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	千円
	基金	国	1,988千円			民	1,988千円
		県	994千円				うち受託事業等(再掲)
	その他			千円			1,988千円
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 2,982千円						

(事業No.25)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員等実践力向上支援事業				【総事業費】 27,606千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	弘前大学医学部附属病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の看護職の研修参加者数 20人/年間 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]						
事業の期間	平成26年度～平成27年度						
事業の内容	弘前大学医学部附属病院における研修室を改修し、研修設備の充実を図るとともに、地域の看護職員等を対象とした研修プログラムを構築・実施する。 (補助率) 施設改修費 1/2、研修費 10/10						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		27,606千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	10,609千円
	基金	国	10,609千円			民	千円
		県	5,305千円			うち受託事業等(再掲)	千円
	その他	11,692千円					
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 12,912千円 H27年度 4,222千円 H28年度 △1,220千円						

(事業No.26)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	あおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業				【総事業費】 20,256千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（一部、県看護協会委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員離職率 8.5%（H25年度）→3.9%（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定] 						
事業の期間	平成26年度～平成28年度						
事業の内容	看護師等の魅力や職場に関する情報発信による看護職員確保のためのキャンペーンを実施するとともに、離職看護師の就業支援等に対応するため、ナースセンターの機能を強化をする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,256千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	4,223千円
	基金	国	13,504千円			民	9,281千円
		県	6,752千円			うち受託事業等（再掲）	9,281千円
	その他	千円					
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 6,864千円 H27年度 7,892千円 H28年度 5,500千円						

(事業No.27)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費】 87,726千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] 看護教員養成講習会未受講者 19人 (H25年度) →0人 (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] 						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	<p>看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 (補助率) 10/10</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		87,726千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	千円
	基金	国	58,484千円			民	58,484千円
		県	29,242千円				うち受託事業等(再掲)
	その他			千円			千円
備考	<p>(基金における年度毎実施額) H26年度 87,763千円 R元年度 △37千円</p>						

(事業No.28)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助（拡充分）				【総事業費】 7,776千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象（県内就職率76%以上）施設の増加 ・ 養成学校卒業生の県内就職率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定] 						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	看護師等の県内就業促進のため、卒業生の県内就職率に応じた支援を行う。 （補助率）10/10						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,776千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	千円
	基金	国	5,184千円			民	5,184千円 うち受託事業等（再掲）
		県	2,592千円				
	その他	千円		千円			
備考	（基金における年度毎実施額） H26年度 7,776千円						

(事業No.29)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所教育教材整備事業				【総事業費】 24,098千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] 						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	看護師等養成所における研修設備等の充実に要する経費を補助する。 (補助率) 1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		24,098千円	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	千円
	基金	国	8,033千円			民	8,033千円
		県	4,016千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	12,049千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 6,037千円 H27年度 6,012千円						

(事業No.30)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	薬剤師確保対策事業				【総事業費】	616千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	・ 薬局・医療施設従事薬剤師数 1,660人 (H24年度) →増加 (H29年度)						
事業の期間	平成26年度						
事業の内容	地域医療を担う薬剤師の増加・定着を図るため、過疎地域への薬剤師の派遣調整等を実施する薬剤師バンクを設置するとともに、主に復職を希望する女性薬剤師向けの復職支援プログラムを作成する。 また、未就業薬剤師（女性薬剤師含む。）の復職支援のため、実習薬局の斡旋や実習費助成等を行う。 (補助率) 10/10						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		616千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	千円
	基金	国	411千円			民	411千円
		県	205千円				うち受託事業等 (再掲)
	その他	千円		千円			
備考	(基金における年度毎実施額) H26年度 616千円						

平成26年度青森県計画事業一覧表(第6回変更後)

事業No.	事業名	事業の区分	区域名	事業の実施主体	事業の期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)						
						総事業費	基金		その他	うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)			うち受託事業 等(再掲)		
							国	都道府県		公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
1	多職種協働在宅医療モデル事業	②	県全体	都市医師会	3	76,013	28,100	14,050	33,863		28,100			28,100	
2	在宅歯科医療連携室整備事業	②	県全体	県(県歯科医師会委託)	3	9,843	6,562	3,281	0		6,562	6,562			
3	在宅歯科診療車整備事業	②	県全体	県歯科医師会	1	23,000	15,333	7,667	0		15,333			15,333	
4	衛生材料及び医療用麻薬使用適正化普及事業	②	県全体	県薬剤師会	1	5,312	2,821	1,411	1,080		2,821			2,821	
5	訪問看護推進事業	②	県全体	県(全日本病院協会青森県支部委託)	4	28,732	19,155	9,577	0		19,155	19,155			
6	薬剤師による訪問服薬支援体制強化事業	②	県全体	県(青森県薬剤師会委託)	1	12,285	8,190	4,095	0		8,190	8,190			
7	在宅医療を推進する医療クラーク導入支援事業	②	県全体	在宅医療を行う診療所	3	28,000	9,333	4,667	14,000		9,333				
8	在宅医療設備整備支援事業	②	県全体	医療機関、訪問看護ステーション	4	91,666	30,555	15,278	45,833	未定					
9	在宅医療従事者研修事業	②	県全体	県(関係団体委託)、医療機関、訪問看護ステーション	4	97,247	50,829	25,414	21,004		50,829	12,802			
10	歯科衛生士復職支援事業	②	県全体	県(青森県歯科衛生士会)	2	3,695	2,463	1,232	0		2,463	2,463			
11	地域医療支援センター運営事業	③	県全体	県	5	263,004	108,607	54,305	100,092	108,607					
12	地域で活躍する良医育成推進事業	③	県全体	県、弘前大学医学部附属病院	1	79,978	53,318	26,660	0	53,318					
13	産科医等確保支援事業	③	県全体	産科を有する病院、診療所、助産所	1	69,777	15,506	7,753	46,518	8,075	7,431				
14	新生児医療担当医確保支援事業	③	県全体	産科を有する病院、診療所、助産所	1	1,776	395	197	1,184	395					
15	新興・再興感染症対策強化事業	③	県全体	県	3	11,227	7,484	3,743	0	7,484					

事業No.	事業名	事業の区分	区域名	事業の実施主体	事業の期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)					
						総事業費	基金		その他	公	民	うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)			
							国	都道府県				公	民	うち受託事業 等(再掲)	
16	女性医師等就労支援事業	③	県全体	県(県医師会委託)、病院	1	4,520	3,013	1,507	0		3,013	3,013			
17	医療勤務環境改善支援センター運営事業	③	県全体	県	1	1,234	823	411	0	823					
18	小児救急医療体制整備事業	③	県全体	小児救急医二次輪番病院	1	8,592	3,818	1,910	2,864	2,462	1,356				
19	小児救急電話相談事業	③	県全体	県	1	8,361	5,574	2,787	0	5,574					
20	へき地等における医療連携ツール整備事業	③	県全体	目黒体病院・診療所を有する市町村	1	35,107	17,807	8,903	8,397	17,807			17,807		
21	病院内保育所施設整備事業	③	県全体	医療機関	1	240,000	53,333	26,667	160,000	53,333			53,333		
22	ドクターズアシスタント導入事業	③	県全体	弘前大学医学部附属病院	1	9,998	3,333	1,666	4,999	3,333					
23	新人看護職員研修事業	③	県全体	新人看護職員研修を実施する病院	1	23,361	7,783	3,892	11,686	4,641	3,142				
24	看護職員資質向上推進事業	③	県全体	県(県看護協会委託)	1	2,982	1,988	994	0		1,988	1,988			
25	看護職員等実践力向上支援事業	③	県全体	弘前大学医学部附属病院	2	27,606	10,609	5,305	11,692	10,609			7,795		
26	あおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業	③	県全体	県(一部、県看護協会委託)	3	20,256	13,504	6,752	0	4,223	9,281	9,281			
27	看護師等養成所運営費補助	③	県全体	看護師等養成所	1	87,726	58,484	29,242	0		58,484				
28	看護師等養成所運営費補助(拡充分)	③	県全体	看護師等養成所	1	7,776	5,184	2,592	0		5,184				
29	看護師等養成所教育教材整備事業	③	県全体	看護師等養成所	1	24,098	8,033	4,016	12,049		8,033			8,033	
30	薬剤師確保対策事業	③	県全体	県薬剤師会	1	616	411	205	0		411				
計						1,303,788	552,348	276,179	475,261	280,684	241,109	63,454	78,935	54,287	0
							828,527								

(注1)「事業の区分」の欄には、「病床の機能分化・連携」に係る事業は①、「居宅等における医療の提供」に係る事業は②、「医療従事者の確保」に係る事業は③を記載すること。

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

公民比率の経緯・理由、それに対する都道府県の見解

【経緯・理由】

県計画の策定にあたっては、公正性及び透明性を確保するため、広く地域関係者の意見を聴取するため、医療機関及び関係団体から事業提案を募集しており、提案事業の県計画への反映について県有識者会議で意見聴取を行うとともに、パブリックコメントの実施による県民からの意見聴取、県医療審議会での意見聴取を行い、意見の反映に努めたところである。計画（案）全体の公民比率は、公立・公的：56.8%、民間：43.2%となっている。

【見解】

「居宅等における医療の提供に関する事業」については、平成27年度までの地域医療再生計画に基づく在宅医療の推進に係る事業と合わせ、県医師会等の関係団体を中心となって取り組むこととしており、一方、「医療従事者の確保に係る事業」では、本県は、医療施設従事医師数（人口10万対）が全国ワースト6位で、特に、自治体病院における医師不足が深刻であるという事情を踏まえれば、県及び公立病院が中心となって取り組む必要があり、公民比率は妥当であると考えている。